

2018年2月2日

茨城県知事 大井川和彦 様

日本共産党茨城県議会議員団

県議会議員 山 中 たい子

〃 江 尻 加 那

〃 上 野 高 志

日本共産党県内市町村議員

## 国民健康保険に対する県の財政支援強化を求める申し入れ

本県の国民健康保険加入者の平均所得は約65万円であるのに対し、1人あたりの国保税は約8万4千円であり、13%もの負担となっています。「国保税が高すぎて払いきれない」「引き下げてほしい」という声は、加入者の高齢化、貧困化とともに、ますます切実になっています。

こうした中、国保財政を県が一括管理する「国保の都道府県化」が本年4月からスタートします。県の算定において、34市町村で国保税が負担増となる試算が示されました。それをもとに市町村は、賦課方式の改定を含めた新年度予算調整など最終局面での判断を迫られています。税率を改定するかどうか、改定しない場合は、①繰越金の対応、②基金の対応、③一般会計からの繰入による対応などを検討しています。

1月15日には、つくば市長と市議会が県の算定結果の詳細な説明と、国・県の財政措置を求める要請書や意見書を提出しました。

今回の制度改定において、国は、低所得者が多く加入する国民健康保険の制度矛盾を解決するための国庫負担率の引き上げを行っていません。逆に「保険者努力支援制度」によって、自治体ごとに医療費削減を競わせる仕組みが強化され、収納率向上や保険証取り上げ、差し押さえが増加することが懸念されます。

こうした国の動きに対し、全国知事会は昨年7月、国保への定率国庫負担の引き上げや子ども医療費無料化の国制度の創設、医療費無料化のペナルティ廃止、子どもの均等割軽減等を提言しました。

県民の国保税負担をさらに増やさないために、本県独自の繰り入れを行うなど県の財政支援強化を求めます。

以上